



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ASJ

コード番号 2351 URL <http://www.asj.ad.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 丸山 治昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 中島 茂喜

TEL 048-259-5111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	316	△6.6	△11	—	△11	—	△11	—
26年3月期第1四半期	338	2.5	2	△79.6	2	△79.6	△1	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △12百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.86	—
26年3月期第1四半期	△0.26	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	2,776	—	2,079	—	74.9	327.33
26年3月期	2,820	—	2,104	—	74.6	331.24

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,079百万円 26年3月期 2,104百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想については、未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	2.6	△50	—	△50	—	△50	—	△7.87
	～1,550	～13.6	～0	—	～0	—	～0	—	～0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境及び、新規事業の影響等により、詳細な数値を算出することが困難であるため、レンジ形式で通期の業績予想のみを記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	7,253,500 株	26年3月期	7,253,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	901,300 株	26年3月期	901,300 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	6,352,200 株	26年3月期1Q	6,444,068 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 2
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 7
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融経済対策により、緩やかな回復基調にあるものの、消費税の増税に伴う駆け込み需要の反動や、新興国経済の成長鈍化に見られる世界経済への影響、原材料等の価格上昇による影響が懸念されることから、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のなか、当社グループでは、高い成長市場にあります「クラウドサービス」「決済代行サービス」「スマートフォン関連サービス」の拡充に注力しつつ、新たな事業領域の確立を目指し、成長戦略への準備を積極的に進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は316,015千円（前年同期比6.6%減）となりました。利益面では、将来に向けた積極的な取組みとしての、研究開発費等の増加により営業損失11,102千円、経常損失11,008千円、四半期純損失11,846千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、流動資産のその他に含まれております未収入金が、前連結会計年度末と比べ31,152千円減少していること等から、前連結会計年度末と比べ44,284千円減少し2,776,631千円となりました。負債につきましても、流動負債のその他に含まれております未払金が、前連結会計年度末と比べ24,930千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ19,407千円減少し697,391千円となりました。純資産につきましては、四半期純損失の計上や配当を実施したこと等から、前連結会計年度末と比べ24,876千円減少し2,079,240千円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の予想の範囲内に推移していることから、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	853,345	735,901
受取手形及び売掛金	26,289	18,270
有価証券	—	99,960
商品及び製品	36,642	39,282
仕掛品	334	75
原材料及び貯蔵品	4,485	3,407
その他	166,534	150,615
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	1,087,605	1,047,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	584,342	578,095
土地	793,720	793,720
その他(純額)	20,154	20,259
有形固定資産合計	1,398,216	1,392,074
無形固定資産		
のれん	35,356	31,581
その他	163,084	168,536
無形固定資産合計	198,441	200,117
投資その他の資産	136,652	136,950
固定資産合計	1,733,310	1,729,143
資産合計	2,820,916	2,776,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,983	50,568
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	12,037	2,337
賞与引当金	—	16,770
その他	296,018	272,077
流動負債合計	711,039	691,753
固定負債	5,760	5,638
負債合計	716,799	697,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	717,499	692,948
自己株式	△403,265	△403,265
株主資本合計	2,105,516	2,080,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	28
為替換算調整勘定	△1,425	△1,753
その他の包括利益累計額合計	△1,399	△1,725
純資産合計	2,104,117	2,079,240
負債純資産合計	2,820,916	2,776,631

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	338,411	316,015
売上原価	176,774	169,971
売上総利益	161,637	146,044
販売費及び一般管理費	159,063	157,147
営業利益又は営業損失(△)	2,573	△11,102
営業外収益		
受取利息及び配当金	517	399
その他	279	280
営業外収益合計	796	679
営業外費用		
支払利息	574	569
自己株式取得費用	182	—
その他	23	15
営業外費用合計	780	584
経常利益又は経常損失(△)	2,588	△11,008
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	2,588	△11,008
法人税、住民税及び事業税	4,240	838
法人税等合計	4,240	838
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,651	△11,846
四半期純損失(△)	△1,651	△11,846

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,651	△11,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	2
為替換算調整勘定	885	△327
その他の包括利益合計	928	△325
四半期包括利益	△722	△12,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△722	△12,172
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。